

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績及び評価

NO.	事業概要 (①目的・効果②交付金を充当する経費内容)	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	実施状況	効果検証
1	低所得者支援及び 定額減税補足給付金事業 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	58,355,409	58,350,000	R6.6.12	R6.12.25	対象世帯数(調整給付含む) 1,240世帯 子ども加算対象児童数 26人	物価高騰の影響により、家計への負担が大きい低所得者世帯に向けた経済的支援を実施したことにより、家計負担の軽減に寄与した。
2	低所得者支援給付金 (追加分) ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	7,142,757	7,140,000	R7.1.20	R7.7.28	対象世帯数(追加分) 219世帯 子ども加算対象児童数 25人	
3	小中学校給食費無償化 事業 ①物価高騰に苦しむ小中学生の保護者負担の軽減を図るため、本町独自の幅広い子育て支援策の1つとして、児童生徒の給食費を無償化する。(教職員分を除く) ②給食材料費への充当	39,851,876	18,829,000	R6.4.1	R7.3.31	町内全小中学校児童生徒	物価高騰の影響により、家計への負担が大きい子育て世帯に向けた経済的支援を実施したことにより、生活負担の軽減に寄与した。
4	貨物用車両燃料費補助 金 ①燃料価格高騰で経営に打撃を受けている町内運送業者が保有する貨物車両1台あたり2万円を補助することで、町内の貨物運送業者の負担を軽減する。 ②貨物車両一台当たり20千円	4,680,000	2,000,000	R7.3.13	R7.8.25	申請件数:12社(234台分)	運送事業者が受ける原油価格高騰等の影響をを緩和することにより、事業者の負担軽減につながった。
合計		110,030,042	86,319,000				